



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 日谷 哲也 TEL 072 (655) 2785
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	1,109	57.2	31	—	90	—	42	—
2022年6月期第3四半期	705	—	△166	—	△126	—	△95	—

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 42百万円 (—%) 2022年6月期第3四半期 △95百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	7.27	—
2022年6月期第3四半期	△16.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	3,529	2,283	64.7
2022年6月期	3,227	2,227	69.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 2,283百万円 2022年6月期 2,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,133	85.4	300	—	355	—	228	—	39.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	5,873,000株	2022年6月期	5,864,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	940株	2022年6月期	148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	5,868,805株	2022年6月期3Q	5,859,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
(継続企業の前提に関する重要事項等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い経済活動は通常状態に戻りつつあるものの、引き続きロシアのウクライナ侵攻に伴う資源や食料品などの価格高騰、インフレ抑制に向けた各国金融政策による景気動向の先行き不透明感に加え、米国中堅銀行の経営破綻に端を発した金融不安の増幅と景気下押し懸念によって、不確実性が高まっております。

このような経済環境のもと当社グループは、オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業及びその他事業（電子科学株式会社）という独自の技術を利用した3つの事業により、経営基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,109,299千円（前年同四半期比57.2%増）、営業利益31,803千円（前年同四半期は166,385千円の損失）、経常利益90,477千円（前年同四半期は126,055千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益42,648千円（前年同四半期は95,949千円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当第3四半期連結累計期間は、国内（施設：SPring-8、NanoTerasu）向け、アメリカ（施設：APS）向け、中国（施設：HEPS、SSRF）向け、ヨーロッパ（施設：ESRF、EuXFEL）向け等の売上が業績を牽引しました。アメリカ向けと中国向けに関して前期に売上計上できなかった製品は、当第3四半期にて概ね納品が完了いたしました。

また、X線ナノ集光ミラーの主な販売先である国内外の放射光施設やX線自由電子レーザー施設においては概ね通常稼働状態に戻っており、国内の次世代放射光施設NanoTerasuをはじめ、中国及び欧米の放射光施設のバージョンアップや新設計画も順調に進んでいる状況であります。

受注状況に関しましては、中国及び欧米の放射光施設のバージョンアップや新設計画、国内の次世代放射光施設NanoTerasu等から引き続き獲得している状況であります。中国においては、引続き各主要都市で放射光施設及びX線自由電子レーザー施設の新設やバージョンアップを進めており、北京市に建設中の世界最大規模の次世代大型放射光施設「HEPS」、上海市に建設中のX線自由電子レーザー施設「SHINE」からの継続的な受注に加え、近年立上げ計画中の合肥市や深圳市の関連施設から複数の問合せを受けている状況であります。欧州に関しましては、エネルギー、半導体に関する最先端研究の活発化に伴い、スペイン、イタリア、フランスの中規模放射光施設においても高精度ミラーの需要が増加傾向にあることから、積極的な市場開拓を進めており、フランスの放射光施設「SOLEIL」から新たな受注に至るなど、その活動成果が順調に得られております。

営業活動につきましては、中国において感染対策の正常化が進んでいることから渡航による営業活動再開も視野に入っており、欧米においては通常通りの渡航による対面営業活動を進めるとともに、海外研究者の来日による商談機会も増加しており、更なる需要の開拓を行っております。

この結果、売上高は724,861千円（前年同四半期比48.2%増）、セグメント利益は244,971千円（前年同四半期比112.6%増）となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当第3四半期連結累計期間は、SPring-8における光源高度化に必要となる開発品の検証試験受託業務、グラビア印刷試験機（GP-10）用制御基板、水冷式冷却器や単核球分離装置用の消耗品関連による売上を計上いたしました。

今後期末に向けて、機器開発事業の重点新規事業分野として掲げる、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術（触媒基準エッチング法（CARE）関連装置、プラズマ援用研磨法（PAP）、プラズマを用いた化学的酸化加工法（PCVM））を搭載した装置の商品化、受注および販売活動を推進しております。既に次世代研磨装置関連の開発機が受注に至っておりますが、第2四半期末に開催された「SEMICOM Japan 2022」への出展の結果、複数企業からテスト加工の依頼を受けているとともに、大手企業との共同開発契約を締結するなど徐々にその成果が得られております。

この結果、売上高は56,446千円（前年同四半期比62.5%減）、セグメント損失は88,109千円（前年同四半期は40,095千円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業は子会社の電子科学株式会社であります。電子科学の売上構成は、装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）、装置のメンテナンス業務、受託分析業務の3つに分かれます。当第3四半期連結累計期間の売上には、韓国向け2台、台湾向け1台、国内向け1台の装置販売計4台分を含んでおります。

この結果、売上高は327,991千円（前年同四半期比397.8%増）、セグメント利益は89,983千円（前年同四半期は15,162千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,660,711千円となり、前連結会計年度末に比べ359,315千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が221,378千円、売掛金が60,964千円、仕掛品が55,738千円の増加となったことによるものとなります。固定資産は1,868,360千円となり、前連結会計年度末に比べ57,276千円減少いたしました。これは主に、減価償却が進んだことに伴い有形固定資産が14,505千円、無形固定資産が34,497千円（内、のれんが31,787千円）減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,529,071千円となり、前連結会計年度末に比べ302,038千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は692,528千円となり、前連結会計年度末に比べ306,874千円増加いたしました。これは主に短期借入金が200,000千円及び契約負債が65,321千円増加したことによるものであります。固定負債は553,175千円となり、前連結会計年度末に比べ60,486千円減少いたしました。これは主に長期借入金が56,592千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,245,703千円となり、前連結会計年度末に比べ246,388千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,283,367千円となり、前連結会計年度末に比べ55,650千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を42,648千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月13日に「2023年6月期 第2四半期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,324	953,703
電子記録債権	1,881	-
売掛金	248,641	309,605
商品及び製品	41,427	55,736
仕掛品	172,143	227,881
原材料及び貯蔵品	42,360	55,954
その他	62,617	57,829
流動資産合計	1,301,395	1,660,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	760,380	755,643
機械装置及び運搬具（純額）	220,294	224,514
土地	340,429	340,429
建設仮勘定	32,285	20,532
その他（純額）	9,628	7,392
有形固定資産合計	1,363,019	1,348,513
無形固定資産		
のれん	392,042	360,255
その他	11,279	8,569
無形固定資産合計	403,322	368,824
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	21,000
繰延税金資産	126,761	112,384
その他	12,533	17,638
投資その他の資産合計	159,295	151,022
固定資産合計	1,925,636	1,868,360
資産合計	3,227,032	3,529,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,955	54,742
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	16,290	30,664
契約負債	167,850	233,172
賞与引当金	21,689	30,229
受注損失引当金	40	-
その他	54,371	68,262
流動負債合計	385,654	692,528
固定負債		
長期借入金	597,419	540,827
役員退職慰労引当金	4,912	1,650
退職給付に係る負債	1,990	1,833
その他	9,339	8,864
固定負債合計	613,661	553,175
負債合計	999,315	1,245,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,246	828,771
資本剰余金	782,246	788,771
利益剰余金	623,727	666,376
自己株式	△502	△550
株主資本合計	2,227,717	2,283,367
純資産合計	2,227,717	2,283,367
負債純資産合計	3,227,032	3,529,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	705,839	1,109,299
売上原価	291,362	408,541
売上総利益	414,477	700,758
販売費及び一般管理費	580,862	668,954
営業利益又は営業損失(△)	△166,385	31,803
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	-	2
受取保険金	-	5,191
助成金収入	-	1,500
補助金収入	43,666	56,883
その他	227	315
営業外収益合計	43,899	63,898
営業外費用		
支払利息	2,993	2,956
為替差損	555	1,152
その他	19	1,115
営業外費用合計	3,569	5,224
経常利益又は経常損失(△)	△126,055	90,477
特別利益		
固定資産売却益	-	299
特別利益合計	-	299
特別損失		
固定資産除売却損	442	-
投資有価証券売却損	20	-
減損損失	578	2,803
特別損失合計	1,041	2,803
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△127,096	87,973
法人税、住民税及び事業税	2,318	30,947
法人税等調整額	△33,465	14,377
法人税等合計	△31,147	45,325
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,949	42,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,949	42,648

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,949	42,648
四半期包括利益	△95,949	42,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,949	42,648
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月28日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,525千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が828,771千円、資本剰余金が788,771千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は、商品の評価方法については、個別法に基づく原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、ライフサイエンス・機器開発事業の領域において、迅速に在庫金額を把握することによる利益管理の精緻化及び原材料の高騰による適正な期間損益計算を目的としております。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	489,257	150,689	65,892	705,839	-	705,839
計	489,257	150,689	65,892	705,839	-	705,839
セグメント利益又は損失(△)	115,218	△40,095	△15,162	59,960	△226,345	△166,385

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を578千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	724,861	56,446	327,991	1,109,299	-	1,109,299
計	724,861	56,446	327,991	1,109,299	-	1,109,299
セグメント利益又は損失(△)	244,971	△88,109	89,983	246,845	△215,042	31,803

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度末より、「その他」の区分に含まれていた「その他事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を2,803千円計上しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において継続して単体での営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、顧客と綿密な意思疎通を図り、顧客の状況や属する地域の情勢などへの理解を深めるとともに、当該状況を勘案して柔軟に製造体制を最適化する等、不測の事態にも十分対処できるよう努めてまいります。

また、当社グループは自己資本が充実しており財務基盤は安定していることに加えて、栃木生産技術センターの立上げや研究開発費のために短期借入金200,000千円を借入れておりますが、金融機関とは総額900,000千円の当座貸越契約を行っており、急な資金需要にも対応可能な体制を整備しております。なお、当第3四半期連結会計期間における借入未実行残高は、当座貸越契約の700,000千円となっております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。